

横浜市小児科医会ニュース



No. 20 2000年4月1日

時 言

小児の救急医療について

横浜女子短期大学

松 山 秀 介

小児の救急医療はそれぞれの地域で、その地域に適した方法で行われているが、多くの問題を抱えており話題はつきない。救急医療は小児では時間外診療と同じような意味をもっていると思われる。保護者にとっては小児に異常がみられれば、不安が強く医療機関を受診するのは当然であろう。医療は特殊な面をもったサービス業であり、24時間応需が期待されている。個々の医療機関では対応できず、地域としての対応が必要となる。症状に応じて一次、二次、三次と分けての医療体勢で行われている。まず一次医療機関を受診し、入院治療が必要となれば二次医療機関に紹介される。二次は一人の小児科医で対応できる医療であり、複数の小児科医や複数の他科の医師と共に治療に当たらなければならない状態が三次と思われる。一次と二次は判断しやすいが、二次と三次は小児では判断しにくい場合が多いと思われる。軽症と思われるなかに短時間に重症になる例も少なくない。小児では二次と三次の差がつけていくことが特徴であろう。横浜市では一次は横浜夜間急病センター、北部急病センター各区の在宅当番医、各区の休日診療所で対応している。二次は3地区に分けられた病院の輪番で行われ、三次は決められてはいないが大学附属病院、県立こども医療センター、小児科医の多く勤務する病院で行われている。しかし小児では二次と三次の差がはっきりせず、輪番に入っていない大学附属病院やこども医療センターで二次の患児も受け入れている。問題は救急患児は平常の医療の時間外診療と同じであるので受診数が多いことである。そのため地域性もあるが、二次の輪番病院に一次の患児が多く受診し、本来の二次の医療の妨げになっている。少くとも横浜市に3～4ヶ所の一次の医療施設が必要であり、診療所の医師の担当で運営されることが望ましい。ただし診療時間は準夜帯（12時まで）だけにして、深夜帯は横浜市夜間急病センター1ヶ所でよいのではないか。2次～3次は現在の3地区の輪番の病院と大学附属病院、こども医療センターで受け入れればよいのではないかと思われる。小児の救急患者は準夜帯に圧倒的に多く、また入院治療を要する患児は一次受診者の10%以下に過ぎない。小児の救急医療体勢はそれぞれの地域に適した方法で行われるのが望ましく、自治体、診療所、病院の密接な連携があって、始めて成り立つのである。特定の人々に過重な負担がかかるようでは永続きはしないと思われる。

二つの提言

(18)

小児の救急医療

小児の救急医療

(一次救急を中心として) 1

横浜労災病院小児科

郡 建男

小児医療の場で迅速な救命処置を必要とする緊急性の高い疾患、言い換えれば医学的な意味での救急疾患を取り扱うことはそれほど多くなく、大多数は上気道炎など軽症疾患である。しかし、その中に重大な疾患が紛れ込むこともあり、やっかいなことに、主訴や一見しただけの所見からはその重大性が容易には想像できない事も多い。加えて小児疾患の多くは急性疾患であり、初期の的確な対応がないと重症・遷延化する事も多く、一次医療の重要性が高い。そこでは豊富な知識と熟達した手技（境界領域や他科領域にまで及ぶ疾患知識、検査を含む診断手技）が必要とされ、これらを習熟し、医学の進歩に置き去りにされないよう維持することがプライマリーケアを担当する小児科医に要求される。しかしこれらは並大抵の努力では実現しない。

救急医療は24時間体制で行われるもので、一次・二次救急の組分けは本来不可能且つ無用のものである。小児ではすべての受診者が二次救急の対象となる可能性を持った患者として取り扱わなくてはならない。ここに緊急性の全くない時間外受診者が紛れ込むことが尚一層問題解決を困難なものとしている。

救急医療の場があたかも時間外診療所と化し、救急医療の対象とならない時間外受診患者で溢れかえり、本来の救急患者への対応に苦慮する場面は日常的なものとなっている。

特に夜間休日の救急医療体制には問題が多

く、個人や個々の医療機関の努力のみでこれを解決することは不可能であり、地域の医療機関が有機的に動く救急医療体制が必要となる。

横浜市でも行われている在宅輪番制・休日夜間急病センター・二次応需輪番制病院群等はこの問題を解決しようとするシステムの一つであるが必ずしも満足のいくものではない。そこには救急受診者の40%以上を小児が占めるという需要の高さに比しての小児科医不足・医療の質を維持する困難さ・不採算性・利用者の利便性の欠如等多くの要因が挙げられる。

一方患者側からは、たとえ夜間休日であれ質の高い親切な医療を要求し、できるならばかかりつけ医を受診するか、一次から三次救急に亘り一医療機関で完遂する事が望まれており、現行のシステムでそのギャップを埋めることは難しい。

人口およそ100万人弱の北九州市では、2カ所の二・三次救急医療担当基幹病院に一次救急をも対象とする休日夜間救急センターが併設され、均一且つ高い質の救急医療が一次から三次まで一施設で完遂するようになっている。当然多くの需要を2施設で賄えるわけではなく、それを補完するかたちで5カ所の休日夜間医師会急病診療所・幾つかの二次機能を備えた病院群がある。

人口400万人弱の横浜市で要求される救急医療体制が現在のままでは全くお寒い限りであることはこの北九州市の例を挙げるだけで明白となる。

二次機能を備えた基幹病院に併設された夜間休日夜間救急診療所の配備が問題解決には一番の早道と思われる。

ともあれ、少子化・小児医療の不採算性・小児科医不足は、小児医療の氷河期と評されてきた。小児救急医療の重要性に対する評価を低くしたまま、帳尻あわせの如く補助金事業で経済的援助がなされてきた事は問題解決

の先送りに他ならない。保健点数改訂による小児救急医療の再評価が実現しそうな様子大変嬉しいことである。

小児の救急医療 (一次救急を中心として) 2

神奈川県衛生部医療整備課

大崎 逸朗

小児の救急医療についての提言のことですが、今の所属に身を置いてようやく2年の筆者にとって提言はやや重荷に過ぎますので、小児の救急医療について、その仕組みと取り組みの現状を記すことで役割を果たさせていただきます。

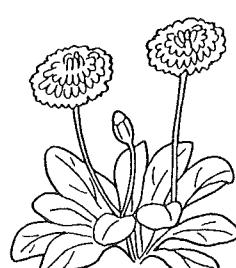
医療機能別分担が一次、二次、三次と分けられて考えられているのと同じように、救急医療体制についてもその適否は別としてやはり一次、二次、三次と分けその仕組み作りが行われています。このうち一次救急医療については休日急患診療所、在宅当番医、救急告示医療施設により実施されており、平成10年度で45カ所の休日急患診療所に約32万6千人、205の救急告示医療施設に83万6千人の方が受診しています。二次救急医療については病院群輪番制が敷かれ、県内14ブロックで204の病院により実施されており、平成10年度では約14万の方が受診しています。

こうした救急医療の中で小児の占める割合は高く、一次救急医療については休日急患診療所を受診する方の47%が小児であり、二次救急では病院群輪番制を受診した24%が小児となっています。一次、二次あわせると40%が小児の患者さんでした。二次救急医療機関を受診した小児の50%は一次救急で対応可能との示唆もありますが、休日急患診療所での小児科医による診療体制が不十分であることや、初期から専門医による診療を求める傾向が高まり、小児科医による診療を期待して小

児科のある二次医療機関へ受診が集中することになっています。小児科のある二次医療機関といっても決してきちんとした当直体制が敷かれている病院ばかりではなく、待機態勢で応需しているところなどもあり、結果として二次医療機関の小児科医に大きな負担をかける結果となっています。こうしたことから小児の入院に備えた二次救急医療体制についての整備はもちろんのこと、その機能を生かすためにも、一次、二次それぞれの体制の整備が進むことが本来望ましいことといえます。

そこでこれらの状況を踏まえた最近の小児救急に関する整備ですが、国の事業として平成11年度から始められたものに、各二次医療圏に1カ所、当番日の病院に小児救急医療に必要な医師1名、看護婦1名を配置することに助成する制度があります。平成11年度は全国で120の二次医療圏でしたが、平成12年で240、平成13年には360の医療圏に広げることです。

肝心の一次救急です。小児の救急の大部分は乳幼児が占め時間帯では準夜帯に集中し、特に休日は平日夜間よりも3倍近く受診が増えるとの指摘もあります。そこで一次救急体制の充実に向け、県では12年度より県単独で休日急患診療所に小児専門医を配置するための補助金制度を設けました。(土曜、休日の夜間に新たに小児科専門医に加わっていただき乳幼児等、小児への診療に対応していただくものです。一次の救急の充実に少しでも役立てることが出来ればと考えています。



研修会抄録

「日常診療に役立つ小児の皮膚疾患、特に、重症薬疹の話を中心に」

横浜市立大学医学部皮膚科学教室 池澤善郎

日常診療に役立つ小児の皮膚疾患で、最近小児科から紹介された患者の話も加えるようにと依頼されたので、今回は、特に、重症薬疹の話を中心にと言う副題を加え、第一に、小児科医から紹介されたStevens-Johnson syndrome (SJS) の症例を紹介し、第二に、重症薬疹とその対応について、第三に、薬疹の診断と対策について解説した。

薬疹の大半は、原発疹に比べて薬疹の誘発に要する投薬期間の短縮化と薬剤量の低下という免疫学的既往や薬剤間の交差反応、それに陽性の皮膚試験反応や *in vitro* 試験反応などから薬剤アレルギーによると考えられている。その中で、多くの場合 (T) 細胞免疫性の非即時型薬剤アレルギーが重要な役割を果たし、この非即時型薬剤アレルギーは、さらに、エフェクターT細胞の機能分類と皮

膚GVHRに特徴的な組織反応や免疫組織所見との比較研究を参考にして、遅延型過敏反応 (DTHR) と細胞毒性型過敏反応 (CTH R ; 別名GVHR) の2つに大別されている。第二の重症薬疹とその対応に関しては、まず、このCTHRが重要な役割を果たしていると考えられる重症薬疹の代表的な中毒性表皮壊死症 (TEN)/SJS型の定義・異動・分類についてまず解説し、次いで、薬疹を予後や後遺症の視点からTEN/SJS型薬疹の統計の成績と具体的な症例を提示して、医療訴訟の論争点からTEN/SJS型薬疹を予後や後遺症の視点からどう捉え、どう対応すべきかについて述べた。また、第三の薬疹の診断と対策に関しては、原因薬剤の同定試験として実際的に有用性が高い皮膚試験の成績とその意義の話を中心に解説した。

第8回横浜市産婦人科小児科研究会の御案内

今年はついに合計特殊出生率が1.88となり、人口減少により我国の将来に不安が募ります。両科が協力し少しでも少産、少子化を改善する為、この会の成果と発展が期待されます。

今度、永年北里大学で産婦人科のリーダーを務められた島田先生が多くの成果を挙げられ御退職と聞きます。

その貴重な御経験の中から周産期の色々な話題を提供していただけると楽しみにしています。多数お誘い合わせの上、御参加下さる様お待ちしています。

★日 時 平成12年6月2日(金) 午後6時30分

★場 所 横浜市健康福祉総合センター 4Fホール

★演 題 「症例から教わった周産期医療の実際」

★講 師 島 田 信 宏 先生(前北里大学教授)

(有本 泰造)

医会通信

今年のインフルエンザは、昨年の流行が約2ヶ月以上続いた事もあって、1月の第3、4週になって幼稚園児、小学校低学年児童の患者数が急激に増加したので、マスコミは大流行するだろうとだいぶ騒ぎました。今年はどうなるのかと心配されましたが、2月末日現在、患者はパラパラ程度でのワクチンや検査キットの品不足騒ぎは何だったのか、と言う感じに落ち着いた様です。

2月の常任幹事会で話に挙がった話題は、1) 事業計画に「6歳未満の小児医療費無料化へ」を加える、また関心を持つ話題として、2) 最近の小児結核の増加は本当か、3) 「子どもの心」相談、4) 医療事故防衛は? 5) 外国特にアメリカ、ドイツの小児科の現状は? 6) インフルエンザワクチンその他の品不足に対する医会としての対処は? 7) 耳鼻科など他医科と小児科との診療の接点の問題、8) 「市民の声」を「要望」として行政に橋渡し、手助けを小児科医会がする形にするのが行政を動かすのに良い、等々でした。

さて、最近の小児医療を巡る問題として、少子化問題、小児医療システムの危機、子どもの健全育成、小児救急医療の問題、予防接種等、問題は山積しています。診療所医療の

患者数は減っているにもかかわらず、救急医療は増加の傾向にあります。これからはこれらの諸問題に力をいれて取り組むべきです。小児科医の減少と高齢化→勤務医の時間外救急医療患者の増加による労働状態の悪化→小児科希望の医学部学生の減少。現在はこれらの諸問題が悪循環しているようです。今度の医療費改正では処方料、薬剤管理指導料、注射手技料、調剤料、小児科では初診料と夜間診療の点数が上がる様ですが、これらの事によって小児科医の減少と小児救急医療体制の不備に歯止めがかかり、また休日・夜間の診療事業に可能な限り協力する医者が増える事により様々な問題は解決するのではないかでしょうか。

これから的小児科医は予防接種、乳幼児健診、学校医活動などにも積極的に参加する事で、病気や障害の発見ばかりでなく、最近特に騒がれている子どもの心の動きも一緒にケア出来るのではないか? 小児喘息、肥満、小児成人病、自家中毒、夜尿、腹痛、指しゃぶり等、小児科領域で出会う患児の60%以上は、心身医学的、あるいは総合医学的アプローチが必要であるといわれています。合計特殊出生率1.38になってしまった少子化問題の解決は子どもの数を増やすだけでなく、心身健康な子どもが増えるように指導することだと思います。 (会長 三澤 孔明)

―― 庶務報告 ――

1 研修会

H11. 11. 5 於 プリーズベイホテル
演題 日常診療に役立つ小児の皮膚疾患
講師 横浜市立大 皮膚科学教授
池澤 善郎先生

2 常任幹事会

H12. 2. 4 於 下鴨茶寮

3 役員会

H12. 3. 10 於 大雅飯店

4 第7回横浜市産婦人科小児科研究会

H11. 12. 10 於 市健康福祉総合センター
4階ホール

演題 赤ちゃんの感覚発達とやさしいケア
～カンガルーケア・母乳育児～

講師 聖マリアンナ医大西部病院周産期センター
教授 堀内 効先生

5 広報活動

H11. 10. 1 小児科医会ニュース第19号発行

6 会員数

H12. 1. 31 307名 (庶務 大西 三郎)

医会だより

北部小児科医会

平成11年8月25日に開催された横浜市北部小児科医会総会において、有本泰造会長より後任者として入戸野が推薦され、2代目の会長に就任しました。総会の席上にて、私が会長職をお引き受けする場合の条件として、6委員会の設立と、全会員は必ず何かの委員会に所属し、活動に参加するという条件を提出しました。

その結果、副会長には太田恵蔵、殿内力、古井民一郎の3氏が就任されました。さらに、1)予防接種委員会(渡辺登委員長)、2)乳幼児健診委員会(古井民一郎委員長)、3)社会保険委員会(殿内力委員長)、4)保育園医、学校医委員会(太田恵蔵委員長)、5)学術委員会(藤井孝委員長)、6)広報委員会(皆川邦子委員長、3月1日より松岡誠治委員長と交代)の6委員会が設立承認されました。

新会長選出後の初めての総会が平成12年2月28日(月)に19時15分から32名の会員の出席にて開催され、各種委員会委員長より過去6ヶ月間の委員会活動報告がされました。FAXによる委員の意見交換や実際に会合を開いた委員会もありました。

小児科医にとって特に身近な問題である予防接種委員会からは、「他県他市の住民に対する公費予防接種の相互乗り入れについて」、「BCGの一部個別化について」、「予防接種教育の普及について」、「予診料の設定について」など具体的な要望や問題点が提出されました。会員からも賛同の意見が出て、今後も北部小児科医会および3区医師会を通じて上部医師会および担当行政部署へ要望書の提出の実現に向けて、更に具体的な方法論について検討を続けることになりました。その他、北部地区のボランティアの活動の一つである「小児医療費助成制度の拡充に関する要望」に関して、北部小児科医会としても支援することなどが承認されました。

他の議題につきましては、スペースの関係で省略させていただきますが、保健所の乳幼児健診へ

の出動も総て終了したのは21時20分頃であり、無事閉会となりました。6委員会からの提案項目が多く、検討時間が足りなかったため、次回からはもう少し内容を絞って討論したいと考えております。北部地域のみならず、横浜市的小児医療の向上を合言葉に、これからも活動を続けて行きたいと考えております。

(会長 入戸野 博)

東部小児科医会

学術活動 :

第23回(平成11年9月8日:鶴見区パールホテル)「海外旅行の感染対策の話題」:慶應義塾大学寄生虫熱帯医学教授 竹内勤先生 参加人数30名。海外旅行でかける親子が増えている最近、小児科医として持つていなければならない基本的な知識をマラリアをはじめ、いくつかの例を呈示しながらわかり易くまとめて解説して下さいました。

第24回(平成11年10月27日:新横浜グレイスホテル)「これからのインフルエンザ対策」:日本鋼管病院小児科部長 菅谷憲夫先生 参加人数41名。インフルエンザの一般的知識のレビューから耐性ウイルスの話、ワクチン接種の有効性、アマンタジンから新薬の話まで90分の間に中身の濃い有意義なお話を伺う事ができました。懇親会では、多くの会員が先生を取り巻いて色々質問しましたが、翌日学会出張にもかかわらず、遅くまで残って気さくに答えて下さいました。

幹事会 :

平成11年12月2日:崎陽軒本店 出席者:鶴見区(佐久間、小林、古谷、原)、港北区(三保、山下、郡、中野)、平成11年度の活動報告と平成12年度の予定につき話合いました。大変好評であった症例検討会を来年度も継続させたいという意見や、他科の知識をもっと増やそうなどの声もあり、平成12年度は1月、3月、5月、7月、9月、11月に両区が原則交代で受け持ち開催する事に決定致しました。会計報告は3月の定例会で、総会は7月の納涼会を兼ねて行う事も確認しました。会員数も漸増しており、これからも活発な活動を続けてていきたいと思います。

(会長 中野 康伸)

西部小児科懇話会

当懇話会は、横浜市西部地区の診療所の先生方と市民病院をはじめとする病院医師との勉強会で、平成11年度の例会は以下のように行われました。

- ・第199回（平成11年4月26日）

テーマ：小児科に必要な耳鼻科の基礎知識
講 師：横浜市民病院耳鼻咽喉科部長

鈴木 理文 先生

- ・第200回（平成11年7月5日）

テーマ：最近の感染症の考え方
—特に結核症を中心にして—

講 師：横浜市立大学小児科教授
横田 俊平 先生

- ・第201回（平成11年11月12日）

テーマ：熱性けいれんの管理・指導
講 師：北里大学小児科教授

三浦 寿男 先生

- ・第202回（平成12年1月17日）

テーマ：先天性疾患の最近の治療について
講 師：横浜市民病院小児科部長

石原 淳

当懇話会は昭和40年に発足し、その後一時の中斷もなく現在まで継続されています。第200回の記念会では横田教授の特別講演の後、記念パーティが盛大に行われました。

第1回からの演題を振り返ってみると、日常診療に役立つ内容はもとより、昭和53年に乳幼児突然死症候群（SIDS）、昭和58年に摂食障害、昭和62年に心房性ナトリウム利尿ペプチド（ANP）、病原性大腸菌O157と溶血性尿毒症性症候群、平成元年に腫瘍壞死因子（TNF）等が主題としてとりあげられており、小島正典先生をはじめとする諸先輩の先見の明に感銘を覚えます。

今後も冠木宏之会長を中心に、市民病院小児科が事務局としてお手伝いさせていただき、益々有意義な勉強会となりますよう講演内容を考えて参ります。皆様の積極的な御参加をお待ちしております。参加御希望の方はどうぞ気楽に市民病院小児科まで御連絡下さい。

（石原 淳）

南部小児科医会

いつも衛生看護付属病院、済生会南部病院の協力をえて講演会、勉強会を開催しております。

前回報告以後の勉強会は、11年10月27日に衛生看護専門学校付属病院豊田先生から「小児期 Helicobacter pylori 感染症の現況」について臨床例のレクチャーをいただき除菌の適応、検査法についても概説していただきました。

12年1月22日には横浜プリンスホテルにおいて、北里大学感染症学教授砂川慶介先生より「治りにくい呼吸器感染症と中耳炎の話題」につき講演をいただきました。今年も同様に活動する予定です。

人事等では特に変更はありません。

（藤田 伸二）

南西部小児科医会

医会としてのトピックスはありませんので、各区で行われた講演会を、御報告致します。

◎戸塚区

小児疾患研究会

日時 平成11年12月14日 P.M. 7:30

演題 「小児の皮膚疾患」

講師 県立こども医療センター皮膚科

医長 馬場 直子先生

場所 横浜西部総合保健センター

◎泉 区

横浜小児科木曜会

会場 国際親善総合病院

時間 P.M. 7:00

① 平成11年10月21日

演題：「小児にもヘルコバクターピロリは居るのか」

講師 順天堂大学医学部小児科

助教授 清水 俊明先生

② 平成11年11月18日

演題 「Unmeasured diet を主体とするインスリン注射量変動法による LDDM の治療」

講師 大久保医院 大久保慎一先生

◎栄 区

小児疾患地域談話会

日時 平成11年11月30日

場所 横浜栄共済病院

講師 横浜栄共済病院

梶ヶ谷保彦先生他医局員

主な内容

- ① 百日咳による気管支肺炎の2ヶ月女児
- ② A型インフルエンザによる中枢神経障害の5例
- ③ 入院時の保護者付添希望時の対応
- ④ 紹介専用アレルギー検査外来の開設
- ⑤ 紹介患者の精検報告(各担当医)

(会長 内山 英男)

ス7型感染症の1乳児例(琴寄 剛) (6) ガンマグロブリンもステロイドパルス療法も無効だったITPの1例(高原) (7) 成長発達障害を来たしたミルクアレルギー2乳児例(中島章子) (8) 外来で小児心療内科的対応を行なった不定愁訴例(成相昭吉), 以上演題が多く、長時間におよぶ活発な質疑応答がなされた。

(会長 黒住 浩子)

会計報告

(中間報告)

(H12. 2. 21現在)

現在高	3,145,990
内訳 現 金	135,826
郵便貯金	1,764,109
貯金センター	806,860
医師信用組合	439,195

(会計 小林 幹子)

金沢小児科医会

金沢区では小児科専門医が新たに2人開業し、金沢区医師会員で小児科単科標榜医と小児科第一診療科医合せて14人。更に小児科も標榜する医師33人であり金沢区小児科懇話会は以上47人を中心とするが、この会の成り立ち時から、より広く小児科標榜医以外でも小児を診療している医師皆に声をかけ年に2回講演会と症例検討会を開催してきた。しかし一昨年から小児科専門医の情報交換の場、連絡会が必要との声が亢まり、99年9月「小児科単科、第一診療科医の集まり」(仮称)ができた。(幹事は大久保先生)

前年11月の木村清次先生講演で「小児の脳炎、脳症について」には33人の出席があった。低体温療法の著効した数例の提示があり、治療効果の素晴らしさに驚き、患児を送るタイミングの事等、質問が相つき盛會であった。

症例検討会は、会員の先生から南共済病院に紹介された症例を中心に3月25日開催した。

演題は、(1) 急性期に38℃以上の発熱が無かったにもかかわらず、冠動脈瘤を形成した川崎病の例(鎌木陽一) (2) 最近経験した血漿交換を必要とした川崎病の2例(大森) (3) 当院に感染症で入院した生後3ヶ月未満の児の検討(小林慈典) (4) 重篤な合併症をきたした麻疹の2例(横山) (5) ステロイドパルス療法を行なったアデノウイル

2000年4月1日発行
横浜市小児科医会ニュースNo.20
題字 五十嵐鐵馬
発行人 横浜市小児科医会
代表 三澤 孔明
編集: 横浜市小児科医会広報部
事務局: 〒231-0849
中区麦田町4-99
Tel 622-8676(野崎方)